

2016年10月24日
日本共産党東京都議会議員団

ボート・カヌー会場の見直し検討にあたっての提案

2020年東京五輪のボート・カヌー会場である海の森水上競技場について、日本共産党都議団は、立地が最悪で、整備費491億円を投入しても公平なレースは保証されず、大会後の維持管理が過度な都民負担になりかねないとして、見直しを求めてきました。

小池知事は、ボート・カヌー会場については、都政改革本部のオリンピック・パラリンピック調査チームの見直し提言をうけ、総合的に判断するとしています。

総合的判断にあたっては、宮城県民の復興支援の願いを受けとめるとともに、整備費の削減はもちろん、競技選手に最善のレースが保障され、大会後も負の遺産ならない施設となるよう、徹底した調査にもとづく公平な検討が求められます。

また、調査や検討にあたっては、透明性が確保されなければなりません。

日本共産党都議団はこうした観点から、会場の調査、検討にあたり、あらためて以下の点に留意されるよう、知事に提案するものです。

1、公平・公正な調査検討を——関係者・アスリートも加わった公開討論会など、公開の場で検討を行うことを提案する

- 会場の検討をめぐって見過ごせないのは、オリンピック・パラリンピック調査チームを担当する特別顧問が、見直し候補地について、海の森水上競技場の恒設ないし仮設整備か、宮城県の長沼ボート場の3案に絞りこみ、近く結論を示すことを記者会見で公表したことです。

調査、検討経過を関係者や都民に明らかにせず、調査チームだけで提案を示そうとするやり方は、知事が重視する透明性確保に逆行するものです。こうした手法では関係者、関係自治体、都民の納得は得られません。知事は「チームの報告をうけて方針を決める」と発言したと報道されていますが、こうした報告を前提に方針を決定すべきではありません。

- さまざまな意見があり、整備費などをめぐってもオリンピック・パラリンピック準備局の試算とは異なる試算もあるなかで、関係者が納得できる最善の結論を得るためには、候補地のある自治体、地域関係者、アスリートなどが一堂に会し、

それぞれがプレゼンテーションし質疑応答もできる公開検討会などを開催することを提案します。

また都が行った整備費試算の内訳、関係者からの聞き取りや意見交換の結果などの検討経過も明らかにすべきです。

- 検討にあたってはなによりボート、カヌーの競技者、アスリートの意思を尊重することが重要です。競技団体の協力を得て、ボート、カヌーそれぞれの競技選手及び競技クラブにたいするアンケート調査を緊急に実施するなど、アスリートの意向把握に努めるべきです。そしてアスリートの意見を尊重すべきです。

2、海の森水上競技場に逆戻りすることは許されない

日本共産党都議団は9月26日に知事に提案をおこない、そのなかで海の森水上競技場計画の重大な問題点を指摘しました（資料1）。オリ・パラ準備局は、海の森水上競技場の整備費を300億円程度に縮減する可能性を検討していますが、整備費が若干削減されたとしても、海の森水上競技場がかかえる問題点が解決するものではありません。提案が指摘した点について徹底した調査、検討を求めます。

（1）地盤が軟弱で風が強く波の影響がある海上に恒久施設をつくり、将来にわたり利用されるとする根拠や保障があるのか

- わが党の調査では、風、波のある海上（海水域でなく）を五輪の競技会場とし、その後も恒久施設として長期にわたって利用している例は、近年では確認できません。五輪での海上競技場の先例があるのかどうか、あるなら五輪後の利用状況などについて調査・確認すべきです。
- 会場の判断をするうえで、当事者である競技者の意見を重視すべきです。報道機関の調査でも海の森水上競技場を支持する人は少数です。後利用についても、都も艇庫を海の森に設置し恒常的に利用する意思をもつクラブがあるとは認めていません。競技団体の協力をえて、競技者の意思、ボート部の利用意思を確認すべきです。

（2）水門、ポンプの稼動など五輪後の施設の維持管理費を誰が負担するのか、負の遺産になるのではないか

- 海上という立地条件のために水門、揚排水ポンプを稼動させて水位を保ち、水質を管理しなければなりません。コース内の水の2割を入れ替えるにはポンプ2基を20時間以上稼動させる必要があります。しかしオリ・パラ準備局はいまだに維持管理費と収支計画を示すことができません。五輪後の収支について調査し、

適切な見通しを得られない施設は整備すべきではありません。

(3) 整備費の推計額がなぜ乱高下したのか、最新の整備費は適正なのか

- 海の森水上競技場の整備費推計は、69億円だったものが、1038億円になるとして再検討された結果491億円になり、さらに300億円程度への削減が検討されています。なぜ推計額が乱高下しているのか、経過を全面的に調査し公表すべきです。
- 300億円までの削減項目のなかには、今後の追加工事費90億円（予備費・491億円の一部）があります。そもそも本体工事費の36%もの金額をなぜ「追加工事費等」と計上（資料2）したのか精査すべきです。
削減できるものを計上したとしたら、落札業者にはじめから工事費増額を容認していることとなります。従来の都の説明のように、軟弱地盤での工事のため追加工事が必要となる可能性があることから計上したのなら、いまは90億円を削除しても、結果的に整備費が膨らむ可能性があります（資料3）。
- 海の森水上競技場の整備費が高額であるというIOCの指摘をうけ、競技会場を承認したIOC理事会の直前（2015年2月）に、都が、「オリンピック経費98億円、レガシー経費393億円」としてIOCに報告（資料4）していたことも、不透明です。経過を調査し公表すべきです。

3、復興支援というなら、復興基金を会場整備に投入することのない対策を

候補地として長沼ボート場があがったことで、ボート場のある登米市をはじめ宮城県内で誘致を求める世論が高まっていることは、重く受け止めなければなりません。同時に、被災者のなかから、宮城県知事が誘致にともなう会場や周辺整備費用に復興のための基金をあてようとしていることに、疑問や批判の声があがっていることも、受けとめるべきです。

宮城県の計画では、2万人規模の観客席の設置など会場自体の整備だけでなく、スタート地点近くの山を崩して6ヘクタールの平地を造成する、アクセス道路を拡幅する、宿泊施設を整備するなど（資料5）、莫大な費用負担が発生します。復興財源の残高は約500億円であり、少なくない基金がとりくずされかねません。

長沼開催を検討する場合は、県が復興財源を投入することのないよう、必要な負担は国が責任をもって支援することを要請すべきです。

4、候補地の整備費の試算は、必要最小限の経費を計上するよう精査しなすこと

調査チームが報告書で紹介した海の森（519億円）、長沼（351億円）、彩湖（558億円）などの候補地別の整備費の試算の例は、オリ・パラ準備局が作成した過去の資料をそのまま紹介したもので、きわめて不正確で、長沼、彩湖の整備費が過大に見積もられています。

（1）220億円も計上している仮栈橋2本は不要

その最大のものは、カメラレーン等のための長さ2000mの仮栈橋です。長沼も彩湖も、これをコース両側に2本整備するとして、約220億円が計上されています（資料6、7）。（消費税や建設物価上昇の推計を除くと140億円。）

しかし国際ボート連盟の規定では、コース両側に27mの水域がとれるなら、カメラは水上をボートで移動できるので、カメラレーンのための栈橋設置は不要となっています（資料8）。実際にリオデジャネイロ五輪のラゴア・スタジアムでは仮栈橋は設置されていません。

またコーチが自転車で併走するためのロードも、リオ五輪では仮栈橋をつくらず、湾曲した湖岸を利用しました。

こうした規定やリオ五輪の先例を踏襲すれば、長沼では仮栈橋は1本ですみ、それだけで約110億円が削減できます。彩湖ではロードは護岸を利用できるので仮栈橋は2本とも不要になり、約220億円が削減できます。さらに海の森水上競技場と同様に橋の撤去費用を整備費から除外するなら、彩湖の整備費は約300億円低くなります。

このように、整備費の比較は、各施設で必要最小限の費用を計上したもので行うべきです。

（2）費用比較なら五輪後の維持管理費の公的負担も比較すべき

費用の検討にあたっては、施設の整備費用だけでなく、五輪後の維持管理費とそのための公的負担がどうなるかも明らかにし、比較すべきです。

以 上